

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號二第 卷五十五第

月八年七十和昭

論叢

全體主義的經濟論理……………經濟學博士 柴田敬

戰時船舶全面的徵發への行程……………經濟學士 佐波宣平

強制カルテルについて……………經濟學士 靜田均

時論

世界的論理の轉換者日本……………經濟學博士 石川興二

研究

マルサス『人口論』の人間觀的基礎……………經濟學士 白杉庄一郎

二つの型の現金殘高……………經濟學士 一谷藤一郎

フランス植民帝國の問題……………經濟學士 河野健二

說苑

近世絹織業の分析視角……………經濟學士 堀江英一

附錄

彙報

經濟論叢

第五十五卷 第二號 (通卷第百貳拾六號) 昭和十七年八月發行

論叢

全體主義的經濟論理

柴田敬

序

我々は曩に資本主義的經濟論理を展開し、それと比較しつつ次に共同的全體主義的經濟論理を展開し、それによつて資本主義的經濟論理の斜視性を明らかにし、資本主義的經濟論理の生産性の限界を明らかにした。しかるにかくの如き考察を進めるに際して我々は、資本主義的經濟論理が、共同的全體主義的經濟論理に比較する場合に如何に生産性低きものとして現れるものであるとしても、それ自體として之を見るときに如何に生産性高きものとして現れるかを詳細に跡付けると共に、之を全體主義的經濟論理に比較するならば如何に生産性高きものとして現れるかにつき言及し、その點に關する研究の發表を後日に譲つたのである。本稿に於て私は此の約束を果さうと思ふ。

全體主義的經濟論理が支配的であつたのは、古代共同體の崩壞期より資本主義の生成期迄の時代に於てである。此の時代に於て全體主義的經濟論理はその本來的なる姿をあらはしたのである。従つて我々はその本來的形態に於ける全體主義的經濟原理の經濟論理を究める事にする。此の意味に於ける全體主義的經濟論理は根本的にそれによつて支配されたる右の時代の經濟を統一的に把握する爲には不可缺のものであるが、それは、從來理論的研究が主として資本主義的經濟に就てのみ行はれた爲に、これまでは殆んど手をつけられてゐないのである。従つて我々がこゝで全體主義的經濟理論として展開するところは、全くの初歩的のものに過ぎぬのである。

全體主義經濟とよばれるべきものは之を二つの類型に分つ事が出来る。第一のものは勞働者に對し直接に勞働を強制するところのものであり、第二のものは勞働者に對しその生産物の引渡を強制するところのものである。前者のうち典型的なるものは奴隸制經濟であり、後者のうち典型的なるものは日本の隸農制經濟である。かくの如く全體主義經濟にはいろいろの類型のものが含まれてゐるのであるが、そのいづれも主として土地に依存する經濟であり、勞働者をしてその生活に必要な以上のものを自然の懷より汲みとらしめる事即ち所謂餘剩的土地生産物を生産せしめる事によつて成立つところの經濟である。従つて全體主義經濟は、それが勞働者に對する直接的強制といふ形態をとる場合に於ても、結局餘剩的土地生産物の極大を指導原理とするところの經濟である。

第一節 資本主義的地代論

我々は曩に資本主義的經濟論理を展開したのであるから、それと比較しつゝ全體主義的經濟論理を明らかにする事を便とするのであるが、我々が曩に展開したる資本主義的經濟論理は、そこに於ける考察の目的上直接に必

要ならざるものを捨象して展開されてゐる爲に、それと比較して全體主義的經濟論理を明確ならしめるが如き任には堪へ得ないのである。従つて我々は資本主義的經濟論理をかくの如き任に堪へ得るものたらしめんが爲にも又曩に展開されたる資本主義的經濟論理を此の點に關して補充せんが爲にも、先づ資本主義的經濟論理の考察を今一步進めておかなければならぬのである。

曩に資本主義的經濟論理を展開するに際して我々は勞働と資本とだけを以て生産が行はれるものと想定して來たのである。即ち本來的生産要素として勞働と物的資本用役との二つのみを考慮に入れ、ば足るが如き事情を想定して來たのである。けだしかゝる簡單なる想定の下に於ても極大利潤を指導原理とする資本主義的經濟論理の性格を明らかにせんとする目的は達し得られるからである。しかしながら本來的生産要素には周知の如く實は更に土地の用役があるのである。

土地は生産物にあらざる生産財である。しかるに生産物にあらざる生産財がそれとして靜態論上問題となるのは、その不斷の調達が生産に俟つを要しない事によるのである。生産物の用役であつてもその不斷の調達が再生産に俟つを要しないものは土地の用役と同視され得る筈である。

資本主義的經濟論理は曩に述べたる如く限界生産力説的なる經濟論理である。従つて資本主義的經濟論理の下に於ては土地の用役の價格即ち地代率は次の如くして決められる筈である。即ち、その他の生産要素の供給量が與へられてゐてそれと結合せらるべき土地の用役が微分量づゝ順次に追加される場合それによつて齎らされる年産物増分は順次の土地の用役の限界生産力であり、それを綴り合せる事によつて得られるところの函數は土地の用役の限界生産力函數であり、此の土地の用役の限界生産力函數はその限界生産力の點に地代率の決定せられ

るところのものである。而して此の地代率と土地用役供給量との乗積は土地用役の價額即ち地代であり此の地代を純産物總額より差引きたる殘額は土地用役以外の本來的生産要素全體の價額である。

之を反對からいへば次の如くなる。即ち、土地の用役の供給量が與へられてゐて、それと結合さるべき其他の本來的生産要素の綜合體——それを假りに「勞働及資本」と呼ぶ——が微分量づゝ順次に追加される場合、それによつて齎らされる年産物増分は「勞働及資本」の順次の追加量の限界生産力であり、それを綴り合せる事によつて「勞働及資本」の限界生産力函數が得られ、此の「勞働及資本」の限界生産力函數による限界生産力の點に「勞働及資本」の價格がきめられ、それと「勞働及資本」の供給量との乗積を純産物總額より差引きたる殘額が、地代として土地用役に配分される。此の土地用役に對する配分量は地代であり、それを土地用役の量で除したるものは地代率である。之即ち資本主義的地代率決定の論理である。

右に略述されたる資本主義的地代率決定理論を今一步明らかならしめんが爲に、曩に資本主義的經濟論理の展開に際して想定されたる生産函數に立戻り、それとの關聯に於て當面の問題を考察しよう。即ち、そこに於てはそれ／＼の生産方法の下に於ける生産係數は生産量の如何に不拘一定してゐるものと想定されてゐる。此の事は土地の用役が無償で無限に供給される事を前提としてゐるのである。蓋し、もし例へば土地用役の供給量が一定してゐるものとすれば、生産量の増加につれて土地用役以外の生産要素の生産力が低下する筈であり、従つてそれらの生産要素に關する生産係數は生産量の變化につれて變化する筈であるから。そこで今夫々の生産方法の下に於ける生産係數が生産量の變化——従つて生産に用ひられる勞働者數(いまそれを示すにAを以てする)の變化——につれて次の如き係數を乗ぜられたるものとなるとする。

第一表

(イ)	(1+0.01000 A)
(ロ)	(1+0.00945 A)
(ハ)	(1+0.00890 A)
(ニ)	(1+0.00835 A)
(ホ)	(1+0.00780 A)
(ヘ)	(1+0.00725 A)
(ト)	(1+0.00670 A)
(チ)	(1+0.00615 A)
(リ)	(1+0.00560 A)
(ヌ)	(1+0.00505 A)
(ル)	(1+0.00450 A)
(フ)	(1+0.00395 A)
(ワ)	(1+0.00340 A)
(カ)	(1+0.00285 A)
(コ)	(1+0.00230 A)

今之等の係數を一般的に示す爲に e を以てし、拙著「新經濟論理」に於て資本主義的經濟論理乃至共同的全體主義的經濟論理を展開する場合に想定されたる生産函數のうち、資本財に關する生産係數を示すに c 、勞働に關する生産係數を示すに a を以てすれば、此の場合に於ける資本財に關する生産係數は ce 、勞働に關する生産係數は ae である。従つて此の場合に於ては消費財一單位當りの生産に含まれる純産物の量は $(1-ce)$ であり、消費財一單位當りの生産に要する勞働の量は ae であるが故に、勞働者が一人當りに生産する純産物の量は $\frac{1-ce}{ae}$ である。従つて年産物總額は $(1-ce)A$ となる。

右の想定の下に於ては「勞働に關する生産係數」の生産量變化に照應する變化の率は、「資本財に關する生産係數」の生産量變化に照應する變化の率と全く同一である。即ち右の想定の下に於ては同一の記號を附せられたる生産方法の關する限り、勞働に關する生産係數の變化は資本財に關する生産係數の同一なる變化をつねに伴ふのである。従つて右の想定の下に於ては勞働乃至資本は「勞働及資本」の指標と看做され得る。従つて右の想定の下に於ては所要勞働量 A を順次に微分量づゝ増加せしめそれによつてもたらされる年産物の順次の増加量をその順次の所要勞働増加量を以て除する事によつて、勞働及資本用役によつて構成せられる綜合的生產要素の限界生産力函數を見出す事が出来る。そこで今かくの如き仕方によつて「勞働及資本」の限界生産力を算出し、それと所要勞働量 A —— さきに述べたる如く「勞働及資本」の指標としての —— との乗積を求め、之を巽に示されたる方法に

表

8.81888		勞賃 = 387.5 勞働供給量 = 8.896184					勞賃 = 400 勞働供給量 = 8.973480				
資本需要量 (15)	資本供給量 (16)	年産物 (17)	差額の地代 (18)	利潤率 (19)	資本需要量 (20)	資本供給量 (21)	年産物 (22)	差額の地代 (23)	利潤率 (24)	資本需要量 (25)	資本供給量 (26)
5644	19683	4137	531	0.0275	5805	11932	4169	539	0.0067	5967	4471
6981	21528	4301	592	0.0366	7154	15219	4333	600	0.0196	7328	9104
8422	23203	4469	642	0.0441	8607	17930	4502	650	0.0298	8794	12792
9938	24514	4625	672	0.0499	10136	20015	4660	681	0.0377	10336	15613
11503	25338	4771	692	0.0539	11721	21433	4806	701	0.0432	11935	17060
13115	25767	4903	704	0.0563	13341	22327	4940	713	0.0469	13569	18945
14772	25998	5037	718	0.0580	15012	22935	5074	728	0.0496	15255	19917
16413	26355	5146	701	0.0598	16668	23589	5184	710	0.0523	16925	20860
18079	26430	5251	689	0.0607	18348	24273	5290	698	0.0538	18620	21427
19750	26449	5345	663	0.0614	20034	24501	5385	678	0.0550	20320	21858
21430	26630	5429	649	0.0614	21729	24499	5471	659	0.0555	22030	22030
23098	25848	5497	631	0.0606	23411	24229	5540	641	0.0552	23727	21909
24760	25103	5549	624	0.0589	25087	23617	5592	634	0.0538	25417	21427
26394	24146	5579	619	0.0566	26736	22775	5622	629	0.0518	27081	20698
28000	22684	5584	640	0.0528	28357	21416	5627	651	0.0483	23715	19438

よつて算出されるところの純産物總額から減するならば、資本主義的經濟論理による地代が得られる。(例へば第二表(3)欄第一列の數値はかくして算出されたものである。)而して此の地代を純産物總額より減じたる殘額より更に勞働總額を減するならば利潤が得られ、此の利潤を所要資本額で除するならば利潤率が得られる。(例へば(4)欄第一列の數値はかくして算出されたものである。)そこで今問題となる區間に於て勞働の供給函數が $A = 6.5 + 0.0061837L$ なる方程式(ここに於けるAは勞働供給量を示し、Lは勞賃を示す)を以て示される勞賃對勞働供給量關係を有するものとするならば、我々はかくの如き仕方によつて例へば勞賃三五〇従つて勞働供給量八・六六四二九五なる場合に於ける(イ)ハ等々の記號を付せられたる夫々の生産方法

生産方法 (1)	勞賃 = 350 勞働供給量 = 8.684295					勞賃 = 362.5 勞働供給量 = 8.741591					勞賃 = 375 勞働供給量 =		
	年産物 (2)	差額の地代 (3)	利率 (4)	資本需要量 (5)	資本供給量 (6)	年産物 (7)	差額の地代 (8)	利率 (9)	資本需要量 (10)	資本供給量 (11)	年産物 (12)	差額の地代 (13)	利率 (14)
	(イ)	4043	506	0.0947	5329	36132	4074	514	0.0714	5485	27744	4106	522
(ロ)	4204	563	0.0909	6642	34762	4236	576	0.0722	6811	28039	4269	584	0.0541
(ハ)	4368	619	0.0892	8058	34175	4402	625	0.0738	8239	28616	4435	633	0.0588
(ニ)	4522	647	0.0883	9547	33319	4557	655	0.0752	9741	29114	4591	664	0.0624
(ホ)	4664	667	0.0870	11090	33377	4700	675	0.0758	11299	29319	4735	684	0.0647
(ヘ)	4794	678	0.0855	12668	32823	4830	687	0.0756	12891	29265	4867	696	0.0659
(ト)	4924	691	0.0839	14296	32264	4961	700	0.0754	14533	29190	4999	710	0.0665
(チ)	5029	673	0.0832	15908	31999	5068	682	0.0752	16160	29118	5107	692	0.0675
(リ)	5131	660	0.0820	17545	31557	5171	670	0.0748	17811	28978	5211	679	0.0677
(ヌ)	5222	639	0.0808	19187	31144	5263	649	0.0743	19468	28784	5304	653	0.0678
(ル)	5304	619	0.0793	20838	30598	5346	629	0.0732	21133	28424	5388	639	0.0673
(ヲ)	5370	601	0.0773	22476	29864	5412	611	0.0717	22786	27846	5455	621	0.0661
(ワ)	5420	593	0.0744	24108	28846	5463	570	0.0706	24433	27455	5506	613	0.0640
(カ)	5449	587	0.0711	25715	27652	5492	598	0.0662	26053	25892	5536	608	0.0614
(コ)	5455	608	0.0665	27293	25981	5498	618	0.0619	27645	24326	5541	629	0.0573

の場合の地代及利潤率を算出する事が出来る(例へば第一表(2)乃至(3)欄はかくして算出されたものである)のであり、それを基礎として夫々の勞賃の場合における資本需要原基函数を描く事が出来る。(第二表(4)(9)(14)及(24)欄)のであり、従つてそれらの資本需要原基函数を基礎として(第二表に於いてゴチツクにて記されたる點を綴り合せる事によつて得られるところの)資本需要函数を描く事が出来る。資本主義的經濟論理による地代はかくの如き資本需要函数と資本供給函数との交點に照應する點に決定される。従つて今かりに問題となる區間に於て資本供給函数が $K = 2046 + 36000i$ なる方程式(そこに於ける K は資本供給量、 i は利潤率を示す)を以て示される如き資本供給量對利潤率關係を有するものであるとするならば、右の場合には

第二表に於て明らかなる如く生産方法^(ル)、利潤率〇・〇五五五、資本需給量二〇三〇、地代六五九の點に於て均衡が達せられる。

右に於て我々は資本主義的經濟の下に於ける地代論を展開したのであるが、それに際して我々は土地の用役を一應一種類のものと想定した。しかるに現實に於ては土地の用役はその沃度(それには氣候水利等も含まれる)と位置とが異なるに従つてその生産性を異にする。(この土地の沃度乃至位置はつねに何らかの目的との關係に於て考へられるものであり、決して一義的に決定され得ないものであるが故に、極めて複雑なる問題を含んでるのであるが、基礎理論の展開に際してはそれらの問題は捨象される)従つて同一の土地に追加される「勞働及資本」の量が増加するにつれ、その限界生産力が低下する事になれば、元來その土地よりも生産性の低き他の土地に「勞働及資本」の追加量を投下する事によつて得られる生産力はこれを最初の土地の上に追加的に投下する事によつて得られる生産力よりも高くなる。従つて生産性を異にする各種の土地を最初より考慮に入れて考察する場合には、土地に投下される「勞働及資本」の限界生産力函數はしからざる場合のそれよりもより大なる弾力性——それは「勞働及資本」量^{勞働及資本}によつて計量される——を有する事となる。しかるに此の場合に於ては、正に土地に投下される「勞働及資本」の限界生産力の低下が同時に「より低き生産性を有する土地の新たな利用」を伴ふ事となるが故に、土地に投下される「勞働及資本」の限界生産力の低下は利用せられる土地の生産力の低下としてあらはれ、土地に投下せられる「勞働及資本」の限界生産力と「勞働及資本」の價格が一致するといふ事は、最後に利用せられる土地即ち限界地に地代なしといふ事として現はれ、土地に投下される「勞働及資本」の量にその限界生産力を乗じたるものを純産物總額より差引きたる差額が地代となると云ふ事は、各種の土地の生産力と限界生産

地の生産力との差額の總計が地代となるといふ事としてあらはれる。資本主義的地代が從來差額地代として展開されたのは此の故である。

第二節 全體主義的經濟靜態論

以上に於て我々は資本主義的地代論を考察したのであるから、我々はそれと對照して全體主義的經濟論理を考察する事が出来る筈である。

全體主義經濟は曩に指摘したる如く餘剩的土地生産物の極大を指導原理として服從關係的に營まれるところの經濟である。全體主義的經濟に於ては經濟の運営は社會意志的に行はれるのであり、資本用役、勞働等の生産要素の供給及消費財の需要は資本主義的經濟の下に於けるが如く個々人乃至個々の部分的經濟組織體の私事として決定されるものでなく、社會意志の體現者としての權力者の經濟的商量に基く指令に従つて行はれるのである。しかしながら全體主義的經濟はその下に於ける生産要素供給函數及消費財需要函數の決定構造がかくの如く全體主義的なるものであると云ふ點に於て資本主義と異なるのみならず、更に生産方法の撰擇それ自體が資本主義的經濟の下に於けるとは異り、利潤率極大の原理に従ふものでなく、餘剩的土地生産物極大の原理に従ふものであるといふ點に於ても資本主義的經濟と異なるのである。即ち全體主義的經濟の下に於て生産を司る經濟的部分組織體たる農家は、其の生産物を一應所有するのであり、その意味に於て一應の獨立性を有するものである——この事は全體主義的經濟の運営をして生産物の流通を伴ふものたらしめる——が、しかもその經濟的部分組織體は資本主義經濟の下に於けるその如く自主的にその經營を行ふものでなく、社會意志の體現者としての權力者の命令に

表

8.818888		勞賃 = 387.5 勞働供給量 = 8.896184					勞賃 = 400 勞働供給量 = 8.973480				
年 産 物 (15)	地 代 (16)	資 本 必 要 量 (17)	利 潤 率 (18)	利 潤 (19)	年 産 物 (20)	地 代 (21)	資 本 必 要 量 (22)	利 潤 率 (23)	利 潤 (24)	年 産 物 (25)	地 代 (26)
4106	742	5307	0.0104	61	4137	629	5967	0.0109	65	4169	614
4218	867	7154	0.0142	102	4301	752	7328	0.0147	108	4333	636
4435	979	8607	0.0182	157	4469	864	8794	0.0187	165	4502	748
4591	1066	10136	0.0225	228	4625	950	10236	0.0230	238	4660	832
4735	1127	11721	0.0269	315	4771	1008	11935	0.0275	322	4806	894
4867	1156	13341	0.0314	419	4903	1037	13569	0.0320	434	4940	916
4999	1170	15012	0.0360	541	5037	1049	15255	0.0367	560	5074	925
5107	1145	16668	0.0406	677	5146	1021	16925	0.0413	700	5184	895
5211	1099	18348	0.0453	831	5251	972	18620	0.0460	857	5290	844
5304	1026	20034	0.0500	1001	5345	897	20320	0.0508	1032	5385	767
5388	927	21729	0.0547	1188	5429	704	22030	0.0555	1223	5471	659
5455	797	23411	0.0593	1389	5497	661	23727	0.0602	1429	5540	521
5506	637	25087	0.0640	1606	5549	446	25417	0.0649	1650	5592	352
5536	443	26736	0.0686	1834	5579	298	27081	0.0695	1883	5622	249
5541	216	28357	0.0731	2072	5584	65	28715	0.0741	2127	5627	-89

從つてその經營を行ふのであり、その權力者は餘剩的土在生産物の極大を指導原理としてその經營指導をなすのである。而して全體主義的經濟論理の生産性は、生産要素の供給函數及消費財需要函數の決定構造がかくの如く特殊なものであると云ふ事によると共に、更に、生産方法の選擇がかくの如き特殊の指導原理に由るものであるといふ事にも由來するのである。此の最後の點は、從來看過され來つたところである。從つて我々は以下に於て此の點を考察しよう。

全體主義的經濟原理による生産方法選擇がいかなる生産性を發揮すべき性質のものであるかを明らかにせんが爲に、今その他の事情が右に於て資本主義的地代理論の展開に際して前提されるところと全く同一

第三

生産方法(1)	勞賃 = 350 勞働供給量 = 8.664295					勞賃 = 362.5 勞働供給量 = 8.741591					勞賃 = 375 勞働供給量 =		
	資本必要量(2)	利潤率(3)	利潤(4)	年産物(5)	地代(6)	資本必要量(7)	利潤率(8)	利潤(9)	年産物(10)	地代(11)	資本必要量(12)	利潤率(13)	利潤(14)
(イ)	5329	0.0091	49	4043	962	5485	0.0096	52	4074	853	5644	0.0100	56
(ロ)	6624	0.0128	85	4204	1086	6811	0.0132	90	4236	977	6981	0.0136	96
(ハ)	8058	0.0167	135	4368	1201	8239	0.0172	142	4402	1091	8422	0.0177	149
(ニ)	9547	0.0208	199	4522	1291	9741	0.0214	208	4557	1180	9938	0.0219	218
(ホ)	11090	0.0251	279	4664	1353	11299	0.0257	290	4700	1241	11509	0.0263	303
(ヘ)	12668	0.0295	374	4704	1387	12891	0.0301	388	4830	1273	13115	0.0307	403
(ト)	14296	0.0340	486	4924	1405	14533	0.0347	504	4961	1288	14772	0.0353	522
(チ)	15909	0.0385	613	5029	1384	16160	0.0392	634	5068	1266	16413	0.0399	655
(リ)	17545	0.0430	756	5131	1333	17811	0.0438	780	5171	1222	18079	0.0445	805
(ヌ)	19187	0.0476	914	5222	1276	19468	0.0512	996	5263	1078	19750	0.0492	971
(ル)	20838	0.0522	1088	5304	1184	21133	0.0530	1120	5346	1057	21430	0.0538	1154
(ヲ)	22476	0.0568	1276	5370	1062	22786	0.0576	1313	5412	931	23098	0.0585	1351
(ワ)	24108	0.0613	1477	5420	810	24433	0.0622	1519	5463	775	24759	0.0631	1562
(カ)	25715	0.0657	1691	5449	726	26053	0.0667	1737	5492	586	26394	0.0676	1785
(コ)	27293	0.0701	1914	5455	508	27645	0.0711	1966	5498	363	28000	0.0721	2019

である場合に、即ち勞働及資本用役の夫々の供給函數が、その決定構造は異るとしても、その形に於ては右に想定されたとすると全く同一であり、且、生産函數も亦右に於て想定されたとすると異らない場合に、經濟原理だけが右に於ける場合と異り、餘剩的土地生産物極大を求むるものであるとする。しかる場合には次の第三表が得られる。即ち、一定の勞賃従つて一定の勞働供給量の下に於ては、生産方法にして一定なるかぎり、所要資本量も一定である。而して所要資本量が一定であれば、その所要資本量を一定の資本供給函數の下に於て調達する爲に支出さるべき利潤率従つて利潤も一定である。しかるに他方に於ては一定の勞賃従つて一定の勞働供給量の下に於ては、生産方法にして一定なるかぎり、年産

物は一定である。勞賃と勞働供給量との乗積たる勞賃總額とかくの如き利潤とをかくの如き年産物より差引くならば、土地用役の提供者に配分さるべき所得分即ち地代が得られる。しかるに一定の勞賃従つて一定の勞働供給量の下に於ても、採擇される生産方法が異れば、一方に於ては資本所要量が異り従つて利潤が異り、他方に於ては年産物が異なるが故に結局地代も亦異なる。此の地代は一定の勞賃従つて一定の勞働供給量の下に於ても、例へば第三表第(6)欄によつて明らかなる如く、生産の技術構成の高級化につれて或程度迄は増加し、やがて低落に向ふ。その地代最高の點に照應する生産方法こそは當該勞賃従つて當該勞働供給量の下に於て全體主義經濟論理によつて採擇される生産方法である。

しかるに右の如くして到達されうる地代最高の點は、一定の勞賃と一定の生産函數とを前提してゐるが故に、一定の勞働供給函數の下に於ても勞賃が異れば従つて勞働供給量が異れば第三表によつて明らかなる如く地代最高の點に照應する生産方法も異り、又最高點の地代の高さ自體も異なる。しかるに夫々の勞賃の下に於ける此の最高地代を比較考察するに、第三表によつて明らかなる如く、それは勞賃が低下すればするほど上昇する。

第三表の關するかぎり、全體主義的經濟論理の下に於ては勞賃は無限に引下げられるものと見ゆるのであるが之は勿論全く第三表の算出に際して前提されたる想定の如何に依存する事である。即ち例へば勞働の供給函數の屈伸性が極めて大となるとするならば、従つて勞賃の引下げによつて、勞働の供給量が極度に減少するとするならば、例へば勞賃の引下げによつて勞働供給量が零となり、従つて年産物は零となり地代も零となる場合を想定すれば容易に推論出来る如く、勞賃の引下げが必ずしも地代の上昇を來しはしない。従つて全體主義的經濟論理の支配の下に於ても、勞賃は決して無限に引下げられるものでなく、その引下げには一定の限度があるのである。

が、その限度は、それ以上勞賃を引下げの場合には、勞働供給量が極度に減少しかへつて地代の減少を來すにいたるが如き最低限の勞賃である。全體主義的經濟論理は正にかくの如き最低限にまで勞賃を引落すところの經濟論理である。

全體主義的經濟論理はかくの如く勞賃をその可能的最低限にまで引落すところの經濟論理であるが、正にその故にそれは人口の増加率を極度に引下げるところの經濟論理であり、従つて年產物量の増加を極度に妨げるところの經濟論理である。その事は右の第二表及第三表を比較考察しても明らかである。即ち我々の想定せる如き生産要素供給函數及生産函數の下に於ては、資本主義的經濟論理が支配する限り、曩にのべたる如く、勞賃四〇〇勞働供給量八・九七三四八〇、生産方法^(ル)、年產物五四七一の點に於て均衡が達せられるのであるが、全體主義的經濟論理が支配する限り、かりに勞賃の低下が三五〇の點に、従つて勞働供給量の減少が八・六六四二九五の點にくひとめられるとしても、年產物は四九二四にすぎないのである。勞賃が更に引下げられるとするならば、年產物は更に減少する事になる筈である。

第三節 全體主義的經濟動態論

全體主義的經濟論理は、右に述べたる如く、勞働者の生活を可能的最低限迄引下げるところのものであり、従關係的に勞働者を生産へ驅り立てるところのものである。かくの如き仕方による餘剩的土地生産物の増加にはおのづから限界がある。此の限界を越えて餘剩的土地生産物を増加せしめんが爲には、全體主義的支配者は、一方では單位面積當りの生産性を増加せしめ、他方に於ては耕地面積を増加せしめねばならない。然るに單位面積

當りの耕地の生産性の引上げは、單位面積當りの投下勞働量の増加と農耕技術の改良（施肥、役畜の使用、農耕道具の改良、農耕方法の改良）により、耕地面積の増加は、開墾、築堤、河川の浚渫開墾等によるのであるが、之等の方策は全體主義的經濟體制の下に於ては、支配階級の指導乃至命令によつて行はれるのを原則とし、部分的經濟組織體の自主的活動及び各別的能に依つては行はれ難いものと考へられてゐるのである。而して此の事は全體主義的經濟體制の初頭に於ては當然認めらるべきことであるが、かくの如き仕方による單位面積當り生産高の増加及び耕地面積の増加にはおのづから限界がある。しかるに全體主義的經濟體制の下に於ても、個の自覺は次第に生じてくる。従つてそれに訴へることによつて單位面積當り生産高乃至耕地面積の増加を計らんとする仕方が次第に採られる様になる。かくして、餘剩的土地生産物の生産の爲に一定の期間勞働者農民をして勞働せしめて勞働地代制の代りに、生産物の中の一定割合のものを上納せしめ農民の手許に残るべきものをその勤勉に比例して増加され得るものとして現れしめるところの定率地代制がとられ、更には、生産物のうち一定額のものを上納せしめ農民の手許に残るべきものをその勤勉に比例する以上に増加され得るものとして現れしめるところの定額地代制がとられる様になる。けれども、全體主義經濟體制の下に於ては、個々人乃至個々の部分的經濟組織體は、その自主性に委ねられる限りその使命を怠りがちとなる、との觀念が根底に横はつてゐるのであり、従つて不斷の監視、指導を要するものと考へられてゐるのである。従つて、個的自覺に訴へる如き仕方がとられるやうになるとしても、それにはおのづから限度があるのであり、充分に個の能力を發揮せしむる如き仕方は所詮全體主義的經濟體制の下に於てはとられ得ない。

かくの如く、全體主義經濟體制を支へる基礎産業たる農業の關するかぎり、その發展にはおのづから狭い限界があるのであるが、全體主義的支配階級の奢侈生活によつて獎勵されたる手工業的奢侈消費財の生産に於ては、

生産技術の飛躍的發展を見、其の巧緻、修練、丹精等の點に於て遂に後世の追隨を許さざる名工を出し名産を出すに至つたのである。此の生産技術は、人間の手に依存するところのものであり、その修得に多年の修練と精進とを要するものであるが故に、神祕化され秘傳化されると共に、特殊の傳達形式即ち徒弟制度を生ぜしめるのであるが、此の事は、その生産物を極めて品位高きものたらしめると共に非大衆向のものたらしめ、その生産技術をして基礎的産業に於ける生産技術より一應隔絶されたるものたらしめるのである。

結

以上に於て私は全體主義的經濟論理を資本主義的經濟論理と對照しつゝ概觀した。それは殊に動態論の關する限りに於ては全くの概説にすぎざるものであるが、それにしても全體主義經濟論理がその生産性の點に於て資本主義的經濟論理に如何に劣るものであるかを明らかにしてゐるのである。今日資本主義的經濟論理の變質につれてそれに代位するものとして一部の人々によつて提唱されてゐるところの全體主義的經濟原理は必ずしも資本主義以前のそれではない。従つて資本主義以前の全體主義的經濟原理の論理が、資本主義的經濟論理に比して生産性の點に於て劣るといふ事が明らかにされたとしても、その事はそのまゝでは今日一部の人々によつて提唱せられてゐる全體主義的經濟原理による經濟論理の方が資本主義的經濟論理よりも劣るといふ事を論證する事にはならない。けれども全體主義的經濟論理は最も典型的にあらはれたのは資本主義時代以前の事であるが故に、その時代の全體主義的經濟論理について明らかにされたるその根本的性格は全體主義的經濟論理に必然的に伴ふものと考へ得られる。この意味に於て本稿に於て明らかにしたるところはやがて又今日一部の人々によつて提唱されてゐる全體主義的經濟原理を吟味する指針となり得るであらう。